

日本の経済発展とその文化的基盤

エンフボルド・バヤルジャルガラン

はじめに

日本の近代化は 19 世紀から欧米との出会いから始まり、アジアで初めて産業革命を起こした国である。今では、日本は強い経済力、豊かな文化を持つ努力家の国民として世界で知られています。

先史時代の日本は狩猟採集民でありながら、農業も営んでいた。紀元前 3 世紀ごろには大陸から稲作が伝えられ、社会が大きく変わり始めた。すなわち、定住し、集団的労働が必要とされた。宗教的、軍事的な指導者が小国家を設立し、互いに戦い始めた。日本がはじめて政治的に統一され、天皇が権力を握ったのは大化の改新 645 年であり、中国の政治システムを取り入れた。だが天皇の中央集権は長続きしなかった。平安時代には武士（サムライ）が誕生し、戦国時代には初めて西洋と接し、キリスト教が伝わってきた。しかし、江戸時代に入ると日本は鎖国し、外国との交流を禁止した。その後、200 年も続いた鎖国をやめ、開国すると、日本は再び欧米と接し、近代化・軍備強化の政策が進められた。このように歴史をさかのぼっていくと日本は内面的に発展していた時期があれば、外来の影響を強く受けた時期もあった。だが外国の技術や文化などを直接、ありのままに受け入れたのではなく、日本人の意識やアイデンティティをそこに加え、自分たちにより適するような形でアレンジしていった。社会が外から強いインパクトを受ける時に内面的反応がどのように起こるかによってその国の発展は大きく左右される。内面的反応にはその国民性が大きな影響を与える。

モンゴルは遊牧民族であり、1921 年の社会革命と 1990 年代の市場経済化・民主化という二つの大変化を経験した。現在は遊牧民から定住民に変わろうと世界発展を追いかけている。近年では、経済成長も順調に伸び、2011 年度経済成長率世界 1 位（17.51%）、2013 年度 4 位（11.74%）など好景気である。この急速な経済成長の鍵は地下資源である。だがこの急速な経済成長を実感できるのは全国民ではなく、鉱山関係、建設業または金融業に関連する人々である。都会では人口密度が高く、田舎から仕事を求めて都会に移り住む若者も増えてきた。これにより貧富の差が生じ、内面的には政治的に不安定な状況に置かれている。鉱物資源の開発や工業などはモンゴルのみの経済力でやっていくことが不可能で、外国の投資を積極的に導入している。グローバル化が進展していく現在においてさまざまな外来システムが入ってきているが、その強い外来のインパクトに対応した内面的な反応は貧弱である。このようなモンゴルの状況や経済発展にはモンゴルの国民性・文化がどのような影響を与えているのか、さらに日本の経済成長と国民性・文化のつながりを見出すことを本研究の目的とする。

1. 文化と国民性

文化とは人間の生活様式であり、文明とは、ある水準以上に発達した社会における広い範囲に及ぶ共通の文化である。人類の長い歴史が地域ごとに異なっているのはそれぞれの地域の人々が生まれつき異なっているのではなく、地域的に環境が異なっていたからと考えられる。

20 世紀までは文化は経済から離れたものであり、文化自体が人間の必需品ではなく、貴重な飾り物であると考えられていた。しかし 20 世紀末になってから歴史を探ることによって、文化はその国の社会構造となり、経済と一体化、融合化して存在することがさまざまな研究者によって明確されている。森嶋通夫（1981）によれば：「経済構造や経済関係自体は文化や国民精神によって強く制約される。たとえ物質的条件が同じでも、日本で可能なことが西欧で不可能であったり、またその逆であったりすることがしばしばある」と述べている。

また、個人の存在や政治の決定が人類発展の歴史に影響することが認められており、もっとも大きな要因は地理的な点であることをジャレド・ダイヤモンド博士が（Viking,2005）主張した。その地理的な要素のもっとも重要なものは食物生産に対するその土地の適切性である。これは専門職の高度技術を支えるためには、大規模集団の形成が不可欠だからである。大規模集団の形成は、国の政治統一（政治の安定）、協力性（あらゆる技術の進展）や軍事力の面において有利に繋ぐのだ。

2. 1 日本の国民性

日本は国土の大部分が温帯に属し、四季があり、多くの植物や動物が生存する。降水量も多い（年間降水量、日本全国平均 1610.6mm）ことから稲作や農業に敵している。このように農業に適した土地であったから農業が盛んになり、それが日本文明の発達に大きく貢献したと思われる。さらにユーラシア大陸、中国とは海を挟んだ位置にあり、中世には中国から多くの技術が輸入された。その中で、農業や稲作の技術を積極的に吸収したことが日本の国民性の形成にある程度の影響を与えたと考えられる。国民性を育てる地理的な面から見ると、日本の国土は山に包まれ、広い平野が限られている。限られた狭い土地を有効に使用するには高度な意識や技術が必要される。さらに稲作は水田の維持やそれに伴う水源の管理をしっかりと行わねばならない。したがって日本では厳しい労働や厳密な時間管理が重要であったのである。日本では、働けば働くほど、時間管理をしっかりと行えばそれなりに収穫量が増えるといわれており、農業は、日本人の性格の代表的な勤勉性という気質を養うことに大きな影響を与えたのではないだろうか。このように限られた土地で、共同体を作り、互いに協力し合い、工夫してきたことが、異文明から取り入れた技術に手を加え、日本独特な技術を作り出すことが出来た理由なのではないだろうか。

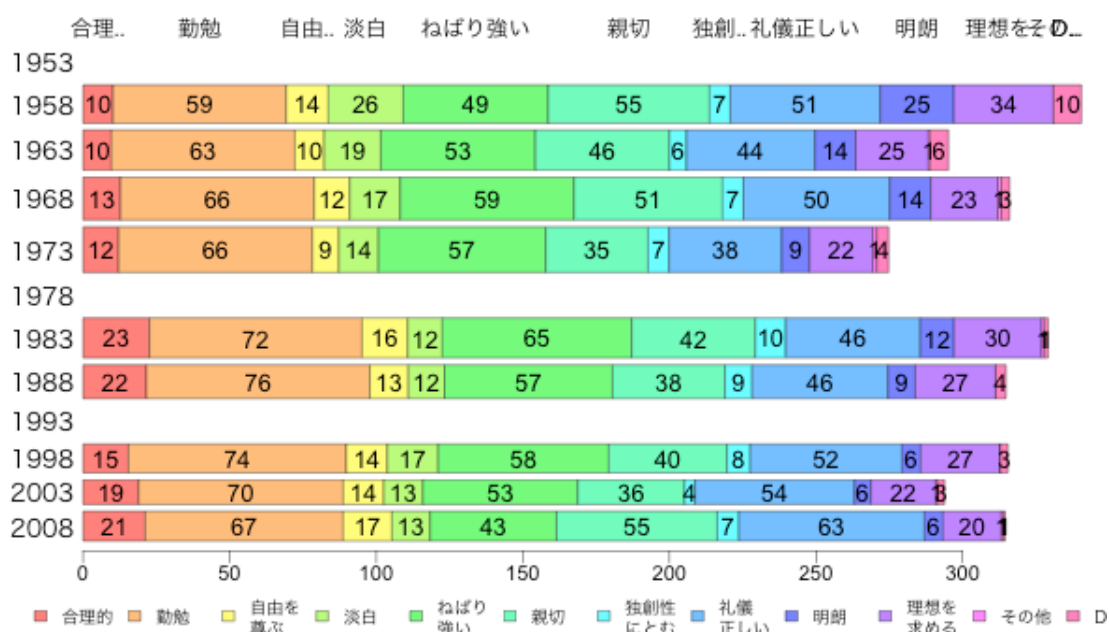
農業や稲作が発展するにつれて、一つの場所に長く定住しなくなるとなる。定住することによって周りにもっと快適を求め、さらにより良くしようと努力を重ねていく。その努力は日本のものづくり、職人文化に深く関連しているように考えられる。現代では、日本の品質の良さは世界的な常識となった。さらに秩序を守ることや団体で行動できる協調性などは世界でよく知られる日本人のイメージである。

一方、これら外から見える日本の国民性に対し、内から見つめる日本人自身の国民性はどのようなものだろう。日本国内では統計数理研究所が1953年（昭和28年）から5年ごとに国民調査を行っている。初回から55年目2008年（平成20）には12回目の調査が行われた。調査の主な目的は：

- 日本人のものの見方や考え方とその変化を明らかにすること
- 変化していくさまざまな社会状況を見据えることである。これらの調査は基本的には同じ調査法、同じ質問科目で実施している。

1958年度から2008年度の国民性調査の“日本人の性格（長所）”について：「つぎのリストのうち日本人の性質を表していると思うコトバがあったらいくつでもあげてください」

- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 1. 合理的 | 6. 親切 | 11. その他「記入」 |
| 2. 勤勉 | 7. 独創性にとむ | |
| 3. 自由を尊ぶ | 8. 礼儀正しい | |
| 4. 淡白 | 9. 明朗 | |
| 5. 粘り強い | 10. 理想を求める | |



グラフからみると、1. 勤勉 2. 粘り強い 3. 礼儀正しい、または親切といった回答が高い割合を占めている。

2011年の東日本大震災が起こった時の日本人の行動、国民性は世界各国で大きく報じられていた。日本人は過酷な災害のときも、お互い助けあって、我慢強く、秩序を守っていたところに世界の人々から強い感心が寄せられた。このとき、個人と個人の意識ではなくもっと深いところで国民みんなが繋がって日本が動いていたのではないだろうか。この資質こそが日本が先進国への道を踏み出すことを可能としたように思われる。しかし、これらの国民性、資質は、理想的な、誰もが求める望ましい資質であるにもかかわらず、現代の日本ではネガティブにとらえられることがある。社会、団体において、協調が行われるは自分が本当に望んでする場合だけでなく、我慢して協調するといった場合も少なくない。国民性が、より肯定的にとらえられているほど、その単一の価値観に合わせる必要が強要されがちになり、「搾取、虐待」を引き起こすことさえあり得るのだ。

2. 2 モンゴルの国民性

モンゴルはユーラシア大陸の中央部を走る乾燥地域に位置している。ほとんどの人が古くから家畜を飼育し、家畜に依存して生活をしてきた。変化する環境の中で家畜に充分餌を与えながら、より良い草地を目指し、四季を通じて移動する。住む家をはじめ、生活するうえで必要とされるものは移動に適している。住宅は木やフェルトから出来ており、解体や組み立てが非常に容易である。このようにしてモンゴル人は家畜から得られる乳・肉・毛皮などの畜産で生活の大部分を賄う暮らしをしてきた。

定住民に比べ、より良い環境や高質なものづくりを目指すよりは、移動するにあたって生活に必要なものだけを持つにとどまる。だが、家畜を飼育するのに必要な道具はすべてそろい、それらのほとんどが家畜の皮から作られる。要するに無駄使いのない自給自足生活を送る民族だといえる。さらに、定住文化と大きく異なる資質は「集団主義」と「個人主義」である。周辺何十キロには家族以外に人がおらず、何かあった時には自分ひとり、よくても家族にしか相談できない。自分の力で生き延びるのだ。そのため、とりわけ「個人力」が重視される。だが、家族の絆は強く、団結して助け合うのもモンゴルの国民性に含まれている。

現在のモンゴルでは、国民の3割弱が遊牧民であり、この数は1980年代においては8割であった。草原から都会への移動が近年急激に増加し、全国的に見れば、人口密度は低い一方、首都での人口密度は非常に高い。しかし、遊牧民が未だに個人的な暮らしをしているのかといえばそうでもない。モンゴルは1920年代から社会主義の道を歩み始め、その過程で1950年代から本格的に遊牧民は集団化され、彼らの生活に大きな影響を与えた。13世紀のチンキスハンの時代にも、社会主義の時代にも優れた指導者の下で統一することができたのだが、国家体制が民主主義に移行すると、また「個人主義」が表れるようになった。先進国を目指し、社会や経済市場の面でまとまって集団で行動することは、より

早い国家発展に大いに役に立つと考えられる。次の章では日本の発展に大きな役割を果たした江戸時代を概観したい。

3. 江戸時代、近代化の準備

江戸時代の約 250 年間、日本は外国から侵攻されることもなく、海外とのやり取りを絶ち、鎖国していた時代である。社会体制は、政治的には将軍または大名たちによる強力な統治・支配、経済的には武士階級による農業生産への収奪を基礎として成り立っていた。多くの職人が生まれ、技術革新を進め、国内の生産物が国内の市場を満たした。江戸時代には人口の約 9 割が農民だった。幕藩体制と呼ばれる経済の基礎を担う農民は武士のつぎに（武農土商）おかれていたが、年貢をはじめ雑物、国役、労役などさまざまな分野で大きな負担を課せられていた。しかしこのような厳しい環境の中、農業技術の進展、積極的な新田開発により、耕地面積が増加し、農業産業は拡大した。これまで居住不可能だった平野の湿地帯も、開発されて水田に変わっていった。

17 世紀後半以降になると、耕作地の急激な拡大が労働力不足、森林破壊、水害の発生といったマイナスの効果ももたらすようになった。この時期以降、現代に至るまで、「日本の農業は耕作地の外延的拡大ではなく、労働と技術を集中的に投下する集約的生産を特徴とするようになった」（大野、2005）。

18 世紀に入ると耕作面積および人口がいずれも安定し、さらに生産性向上によりコメの収量が増加していった。収量増加の要因は干歯扱（せんばこき）、備中ぐわ（びっちゅう）などの農具の改良、また、油かす、干魚（ほしか）などの肥料がこの頃から使用され始めたことにある。農業生産の拡大の背景には鎖国によって完成された国内市場圏の確立と交通手段の整備があり、特にそれらによってもたされた商業の発展が大きな要因となったといわれている。すなわち、農業生産が伸びると農民はコメや他の作物を市場に販売するようになり、全国的に統合された農産物市場が形成され、また、農業生産に占める商品作物の比率も高まった。

江戸時代の財政システムの基礎は年貢米であり、サムライの給料もコメで支給されていた。諸藩は大坂に蔵屋敷を設け、年貢・特産品などの蔵物を大坂に送り、また、在郷商人を介した納屋物も全国に流通されていた。大坂は日本経済の中心として商業活動がさらに盛んになった。一方で江戸は、政治都市、消費地として拡大しつつあった。幕府は東海道、中山道、日光街道、甲州街道、奥州街道といった五つの街道を指定し、さらに西廻航路(日本海沿岸－瀬戸内－大坂)・東廻航路(酒田－太平洋沿岸－江戸)などの海路を開いた。大名は、参勤交代（諸大名を定期的に江戸に参勤させた制度）により多額の出費で江戸と領国を往来が余儀なくされ、全国の陸上交通が整備され、流通の拡大を促進させた。

しかし、それまで自給自足経済だった市場が貨幣経済に変わり、成功して他人の土地を手に入れ地主となる者もいれば、土地を手放し、小作人なる農民も多く発生した。この

ように農民の間で貧富の差が拡大し、税金負担へも不満、物価騰貴、飢饉といった問題も起こっていた。

この頃には前近代的製造業が発達し、各地に特製品が生まれた。最初は、商人が織機や材料を農家に貸し出し製品にする問屋制家内工業であったが、後に多くの労働者が分業によって製品を作る工場制手工業に変わっていた。手工業は、生産するための道具や仕事を自分で持っている都市の職人が主に行い、農村では百姓が細々で行うこともあった。当時の手工業は織物業が多かった。特に木綿や麻は庶民の代表的な衣料として普及していった。織物業を大きく支えたのは地機（いざり機）による女性労働だったといわれている。近江の麻、河内の木綿、奈良の晒し（さらし）などをはじめとして織物の名産地がさまざまな場所で生まれた。

農村では手工業で主に絹や紬が生産されていたが、高級なものは高度な技術が必要とされる機械を使い、京都の西陣という地域で独占して織られていた。だが 18 世紀の中ごろからは、高級な織物も独占ではなくなり、全国的に作られるようになった。

織物以外に和紙もさまざまな場所で生産されはじめた。紙が普及するにつれて政治や経営、学問や文化に使われるようになった。特に紙の生産地では紙を専売制にしていたため、専売制にした藩の財政はますます裕福になっていった。これらの手工業以外には陶磁器、刀剣、薬品、酒、砂糖、ロウ、乾燥食品、塩などの産業が発達した。

江戸時代の教育について文部科学省によれば「江戸時代には封建社会の構造に基づいて、士・農・工・商の身分制が確立しており、特に武士と庶民は厳格に区別され、大きく二つの階層に区分されていた。このことは江戸時代の社会生活と文化を全般的に特色づけていたが、教育についても基本的には武家の教育と庶民の教育が、それぞれ独自の形態をとって成立していたのである」と述べている。これによると当時貴族や武士だけに限らず、庶民も学校教育を受けることが可能であった事が分かる。要するに、教育は日本全国で行われていたのである。幕府の学校では主に中国思想、儒教が研究され伝授された。儒教は、社会秩序、儀式の作法、統治者のあるべき姿、年長者・目上の者に対する礼節などを重視する思想である。このほかには、オランダ語、西洋技術（医学、航行術、軍事技術など）を教えるところもあった。若いサムライを教育するための学校として設立されたのは「藩校」である。儒学を中心とし、軍事教練や外国語といった授業も受けることが可能であった（大野、2005）。

民間の学問塾へはサムライだけでなく、一般の若者たちも入ることができた。儒学、国学、外国語（オランダ語、英語）、医学、科学などさまざまな分野の授業があった。幕末期や明治初期の多くの国家指導者がこのような学問塾から出た人々であった。さらに、庶民の子供たちには読み・書き・そろばんを教える寺子屋という私塾が全国的に多く存在していた。文字や計算の学習が重要であることを庶民が自覚するにつれ、当時の日本国民の識字率はとても高かった。このように江戸時代における教育の普及は、その後の明治維新、工業化の急激な発展に大きな影響を与えたと多くの学者が述べている。このように江

江戸時代は鎖国体制が確立し、社会内面が安定し、日本文化や産業が発達した。大野（2005）によれば、江戸時代の重要な特徴は以下のようにまとめられる。

1. 政治的統一と安定。
2. 耕作面積と生産性の両面における農業の発展。
3. 運送交通システムの発展と全国統合市場の成立。
4. 商業・金融の発展およびそれに伴う富裕な商人層の台頭。
5. 手工業の発展。
6. 司法政府による産業振興。
7. 教育の普及。

200年以上続いた鎖国体制は世界の発展から取り残されたというマイナス面はあるが、幕府体制が強化され、戦争のない平和な時期であり、日本のアイデンティティを確立、維持することに貢献したものと考えられる。対外的にはさまざまな異文化や宗教による植民地化から日本を守り、内面の基盤を固め、国内産業が発達し、国内文化が成熟するなど日本独自の文化や産業が成り立った。さらに当時（鎖国体制）発展した日本文化や産業が開国後に日本の中心的な産業となり、今日の日本文化に対する海外での高い評価は、江戸時代の影響によるところが大きいとみなされている。

3.1 明治・近代化のはじまり

江戸時代、日本は鎖国体制をとりながらも中国、オランダ、朝鮮と貿易をしてきたが18世紀末、徳川幕府に貿易を要求するロシア船が来航した。1792年にはエカチェリーナ2世がラクスマンを根室に派遣、1804年にはレザノフが長崎に来航し、貿易を求めたが拒否されていた。しかし1853年には、マシュー・ペリー司令官が来日し、日本を開国させた。ペリーは黒船の強力な大砲で日本を攻め、アメリカが日本の港を使用できるという「友好条約」の締結を進めた。

開国は日本の社会に経済的に大きな変化をもたらした。日本は長く鎖国していたため、この開国により、自らが欧米の技術・科学・産業から取り残された後進農業国であることに開国によって目覚めた。まずは農業中心の国家から、脱却し、重工業化を推し進めることが明治政府の一つの大きな課題であった。これに軍部は大きな影響を与えていた。

明治政府は新時代に目覚めた武士たちによって組織され、国営企業のマネージャーたちも同じような人々によって占められていた。このような人たちのイデオロギーも儒教であったから、産業化のイデオロギーも儒教的であった。つまり儒教をそのイデオロギーとするモデル工業を中核として、日本資本主義が発達したのである（森嶋、1981）。そのため、日本は西洋の個人主義や自由主義を好まなかった。特に明治時代、それ以後の時代においても個人より国家を、そして「法と秩序」を重視していた。

3.2 明治の工業化

幕末まで日本国民は自給自足生活をしてきた。しかし、明治時代には日本は急激な工業化と市場化を遂げた。このような変化に伴い、「現金収入」が必要となるにつれて、農民は都会へ移動し、造船などといった重工業労働者になったり、あるいは女の子は女工として過重労働を強いられた。

工業化を推進するにあたって、政府は外国人顧問の雇用、教育、国営企業の設置、財閥支援など多くの政策を実施した。明治初期の工業の多くは外国人技師や外国人管理者の助けに依存しながら建設された。しかし、外国人を雇うにかかる費用が高すぎた。そこで、政府は優秀な学生を国費で欧米の一流大学に留学させた。彼らは西洋の最新の技術や知識を身につけ、このようにして日本人技師が多く生まれた。だが当時の工業化には、政府によるこのような政策だけによってもたらされたのではなく、優れたビジネス・リーダー、旧来の商人、有力な技術者、職人、富農などの人々の存在は欠かせなかった。日本が西洋技術を導入したとき、江戸時代からの伝統的な技術が完全に失われたわけではなかった。19世紀から日本の伝統的な産業だった綿工業などは近代的な工業と並んで発達してた。幕末、開港後、日本はイギリスの綿製品（綿糸）を輸入し、それを織り、国内市場に販売するようになった。国内生産が順調に発達すると、綿花を輸入し、綿布を輸出するようになった。こうして、20世紀に入ると日本は綿製品の主要輸出国となった。第一次世界大戦のころ（明治末）日本の工業化は繊維産業を中心とした軽工業は大いに発展していたが、一方、重工業や機械工業はまだ未熟な段階にあった。

3.3 綿工業

19世紀半ばまで、世界の原綿消費量のおよそ5割を独占していたイギリスは当初ヨーロッパ市場で圧倒的な強さを誇ったが、その地域で綿工業が発達し始めると、アジアや南米などの後進的市場へイギリスの綿の輸出が移動していった。このようにインドや中国または開港後の日本などの市場にイギリスの綿糸布の輸入されるようになった。中村（1967）は「開港後綿製品輸入の中心は綿布であったものが、アメリカの南北戦争終結後、1865年から綿製品の大量輸入が始まり、在来綿業は、深刻な打撃を受け、特に商品生産の進んだ地域ほど、影響は深刻であった」と述べている。だが、このような深刻な影響の中でも日本の綿製品生産は生き残った。その理由として上げられるのは輸入増をはるかに超える国内需要の拡大、さらに日本製とイギリス製の間の綿製品の質の違い（大野、2005）である。なので、この時期の日本には二つの供給者が存在していた。

明治期に入ると、国内綿布生産の原糸が、急速に在来の手工業から輸入の機械工業化へと展開し始めた。しかし、それは必ずしも西洋のオリジナル物ではなく、鉄製部分を木製とあわせるなどの修正が行われていた。1883年に大阪紡績が設立された事によって綿糸の国内生産化問題が解決に向かった。それまで、日本政府は綿糸の輸入をできる限り国

内生産に置き換えることを重要な目標として掲げていた。大阪紡績ははじめから素晴らしい業績を収めた。スケール・メリット（経営規模が大きいほど生産性や経済効率が向上する）を得られるのに十分な規模（1万500錘）を備え、24時間操業が可能な蒸気機関を採用したことが好業績をおさめた理由である。さらに国内綿花ではなく安値な中国綿花を使用し、市街地に位置し労働者の雇用が容易だったが、主に女性が雇われ、厳しい環境の中で労働していた。（阿部、1990）。まもなく、大阪紡績のやり方を真似した紡績会社がいくつか創立された。最初に国内だけに製品を販売していたが、生産が拡大するにつれて輸出も可能になった。だが、このような著しい発展過程で不況に陥る時期もあった。1900年前後には多くの紡績会社が倒産、あるいは合併されるなどして、近代的紡績工場の数はいくつか減った。

当時から日本政府は積極的に技術者や研究者を欧米に送り、特に綿工業の面ではイギリスのマンチェスター、ブランドフォード、ハリファックスなど綿織物産地帯で見学、研修を行わせた。このように欧米へ留学した学生の中には、岩倉をはじめとして大久保利通・木戸孝允・伊藤博文らがあり、彼等を中心に帰国後、「殖産興業」政策などの立案、支援をおこなった。このような点で、日本は、インドや中国をはじめ他のアジアの国に比べ、一足早く工業化社会へと前進したといわれている。

3. 4 重工業

重工業の発展は軽工業に遅れを取っていた。1894年の日清戦争、1904年の日露戦争は日本の勝利で終わった。特にロシアに対する勝利によって、日本は西欧並の大国となったとみなされていた。戦争によって軍事支出は急激に増大した。当時、政府は軍事拡張をめざし、官営軍事工場を拡大すると同時に鉄鋼の国産化を目指した。そのため、1901年に官営八幡製鉄所が設立され、日本製鋼所、釜石製鉄所など民間の製鉄所の設立が相次ぎ、重工業の基礎となる鉄鋼の国内生産が本格的に行われるようになった。この時期、造船技術は世界水準に追いつき、1905年に池貝鉄工所がアメリカ式旋盤の完全製作に成功するなど、技術面で大きな進展がみられた。

その中で、工業化のための資金はどこから来たのだろうか。寺西（1990）の分析によると「産業投資のための最大の資金源は民間企業自身が生み出していた。すなわち留保利潤、企業家の貯蓄、富裕商人の自己資金などを原資としながら資金が供給されていた」と述べている。日露戦争後に生糸や綿布などの輸出が増えたが、綿花や軍需品、重工業の材料などの輸入も増えた。そのため、日本の貿易収支は、ほとんど赤字という状況だった。

1914年に世界第一次世界大戦が始まり、日本の経済には少ないながらも短期的には利益をもたらした。ヨーロッパ製品の輸入途絶で、日本の製品が代用になり、国内産業が伸び始めた。実際に民間投資の中で最も大きな部分を占めていたのは水力発電所の建設であった（大野、2005）。そのため、水力発電に伴う電化が進行した。また、外資を通じて、

外国の技術を吸収し、電気機械、自動車、タイヤといった分野で、日本電気、三菱電気、日産などが外国のフォード、ダンロップ、グッドリッチなどの企業と共同し始めた。

4. 戦争と日本経済

1914年7月末に世界第一次世界大戦が始まると、日本は8月に参戦した。ヨーロッパは戦場になったため、日本とアメリカが東洋市場を独占するようになったことを上述したが、それだけにとどまらず、ドイツからの医薬や肥料などが日本に輸入されなくなったため、日本の化学重工業は急速な発展を遂げた。政府も積極的に軍事拡張を推進し、大企業を支援していた。

1936年まで日本は基本的には市場経済で動いていた。しかし、日中戦争をきっかけに、軍事生産を最大化するために政府が国民・企業・資源を管理し、次々と政策を出した。すなわち経済計画で軽工業、繊維産業などを抑制し、船舶と戦闘機などの生産を優先した。1945年、日本は第二次世界大戦に負けたが、その経済的な理由は燃料と原材料の不足であり、敗戦とともに戦時経済は崩壊した（大野、2005）。

5. 結論

日本は第二次世界大戦により大きな被害を受けたが、世界は日本の戦後復興の早さに驚いた。平和主義を宣言し、補助金、復金融資やアメリカの援助を受け、軍備に金をかけず経済復興に集中した。1950年半ばから1970年代にかけての高度成長期は、もっとも輝かしい経済成長を遂げた時期であった。当時の復興に向けて取った多くの政策が奏功した面もあるだろうが、日本人の国民性である努力・秩序・真面目さなどの気質は戦後の日本を大きく支えてきたと考えられる。

現在のモンゴルは食料を初め消費財の8割を輸入品に頼っている。地下資源の需要が世界中で高まるなか、モンゴルは地下資源に頼り、工業化を進めようとしている。鉱業にしても、工業化を目指すにしても、国の最大の資源である国民の知識や能力をまず高めることが大事である。日本は明治時代に多くの学生を当時の先進国に留学させ、優れたエンジニアたちが日本の工業化を発展させた。このように教育を普及させることによって外国の強力な影響のなか、国民の能力、努力でモンゴルの将来を守って、発展させていかねばならないと考えられる。

一方で上述したように日本人の忍耐強く、冷静、秩序を守るなどの気質は常に良い結果に結びつくと確実に言えないこともある。世界情勢の変化、特に現在の急速な発展、技術開発、激しい社会競争のなかで認められる人材であるために逆に国民に負担をかけすぎ、ネガティブに働く場合もある。これらの問題についてさらに研究を進めていきたい。

参考文献

- 佐々木高明 『多文化時代を生きる（日本文化の可能性）』 小学館、2000年
- 茂木誠 『経済は世界史から学べ』 ダイヤモンド社、2013年
- 森嶋通夫 『なぜ日本は「成功」したか』 TBSブリタニカ、1981年
- 風戸真理 『現代モンゴルの遊牧民の民族誌』 世界思想社、2009年
- 大野健一 『途上国ニッポンの歩み』 有斐閣、2005年
- 「日本人の国民性調査」 <http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/> (2012)
- 「江戸時代の教育」 http://www.mext.go.jp/a_menu/
- Jared Diamond. *Collapse: How Societies Choose to Fail or Succeed*, (Viking, 2005)